

2023年2月24日(金)9:30～CRTスタジオで収録

ロシアのウクライナ侵攻から人間の安全保障を考える

－「保護(protection)」「能力強化(empowerment)」「連帯(solidarity)」－

開倫塾

塾長 林明夫

1. (1)2022年2月24日にロシアによるウクライナ侵攻が始まり、昨日2023年2月24日でちょうど1年が経過しました。
(2)石油や天然ガスなど資源大国であるロシアに対する経済制裁と、小麦など食糧輸出大国であるウクライナが戦場となったため、ヨーロッパは大きな経済的影響を受けています。小麦など食糧の提供をロシアから受けていたアフリカ諸国も大きな影響を受けています。
(3)攻撃をする側のロシアへの経済制裁は、ロシア経済を疲弊させていることはもちろん、ロシアからの攻撃を受けているウクライナも、壊滅的な影響を受けています。
2. (1)今日の「開倫塾の時間」では、日本政府が外交の基本方針「国際協調主義」とともに高く掲げている「人間の安全保障」という観点から、「ロシアによるウクライナ侵攻」を考えてみます。
(2)ところで、「人間の安全保障」とは何でしょうか。よく考えれば、「安全保障」には2つあります。1つは、国家が他の国などから侵略されないよう「国家の安全を守る」、「国の安全保障」です。
(3)ただ、よくよく考えれば、自分の国家が他の国から侵略されないように自分の国家を守る「国家の安全保障」だけでは足りず、この「国家の安全保障」を補うためには、一人ひとりの人間に着目し、一人ひとりの人間を守る「人間の安全保障」が必要です。
3. (1)日本政府は、「国際協調主義」とともに、この「人間の安全保障」を国家としての外交の基本方針として高く掲げ、日本外交を推し進めています。
(2)また、開倫塾では、開倫塾の先生方や地域の皆様と協力して、2001年1月に「開倫ユネスコ協会」を設立。この「人間の安全保障の推進」を設立の基本理念として、以来20年間活動を行っています。
4. (1)この「人間の安全保障」の内容は、2つあります。
(2)①第1は「保護(protection)」です。国際紛争だけではなく、新型コロナウイルスや低頻

度巨大災害など、一人ひとりの人間の生命・財産などを危機的状況から守る・保護する。
これが「人間の安全保障」の第1の内容です。

②大災害発生時、ウクライナなど戦時下で爆撃を受けている人々の保護、トルコやシリアでの大地震で生命や生活の危機の中にいる人々の保護などが、「人間の安全保障」の第1です。

③避難所の設置・安全な場所への移動、そこでの生活の支援も、「人間の安全保障」の「保護」に入ります。

(3)①第2は「empowerment」、つまり「能力強化」です。

②まだまだ先のことかもしれませんが、ウクライナの戦争が終結し、また、トルコやシリアの巨大地震が少し落ち着いた段階では、人々はそこで生活を建て直し、街や働く場所を築かなければなりません。

③一人ひとりが新しい能力を身に着ける、また、街や地域、国自体も環境・社会基盤・インフラを整備し、街や地域、国としての能力を強化しなければなりません。

④これが「人間の安全保障」の第2「能力強化(empowerment)」です。

5. (1)これから、ウクライナでもトルコやシリアでも、この復興期における一人ひとりの人間だけでなく、地域全体に対する「能力強化(empowerment)」が始まります。

(2)昨年 2022 年に日本政府は、この「人間の安全保障」の2つの内容、つまり、「保護(protection)」と復興時の「能力強化(empowerment)」に、「連帯(solidarity)」を加えて推進する旨を、林芳正外務大臣が国連開発計画(UNDP)の特別報告書、グローバル・ローンチで発表しました。

(3)このように日本政府は、従来の人間の安全保障の2つの柱である「保護(protection)」と「能力強化(empowerment)」に加えて、「連帯(solidarity)」の重要性を提唱しました。

6. (1)これからの新しい時代においては、気候変動や感染症をはじめとする地球規模の課題は、国境を越えることから一国のみで対応することは不可能であり、各国が「連帯」の精神をもって協調して対応することが不可欠です。

(2)「保護(protection)」「能力強化(empowerment)」「連帯(solidarity)」の3つの柱を中心に、個人の主体性を据えて、「信頼(trust)」の精神の下、これら3つの柱を推進していくという新たな「人間の安全保障」の政策枠組みは、国際社会が国境を越える課題に対応するためには、自国の利益優先ではなく、他国との協調によって初めて可能となるという点が重要です。

(3)かかる「人類の眼」による「人間の安全保障」アプローチが、新型コロナウイルス感染症など重大な局面を迎えている地球上において、これまでになく求められています。

2023年2月24日